

経済・金融 フラッシュ

製造業の景況感格差は大きく縮小 (さくらレポート 10月)

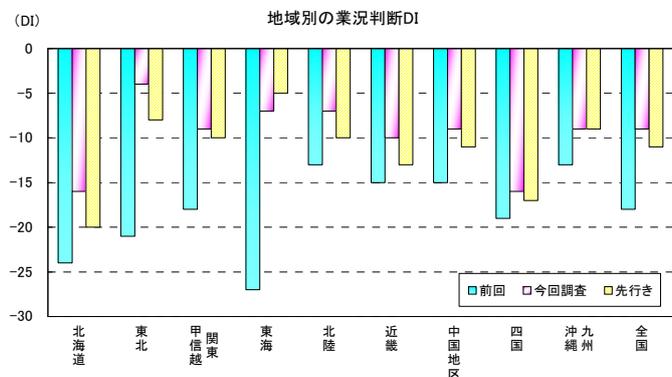
経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 業況判断DIは全9地域で改善

10月20日の日銀支店長会議を受けて「地域経済報告（さくらレポート）」が公表された。

11年9月短観の地域ごとの業況判断DI（全規模・全産業、以下業況判断DI）は全9地域で前回調査（11年6月）から改善した。改善幅は、東海が20ポイントと最も大きく、以下、東北（+17ポイント）、関東・甲信越（+9ポイント）と続いている。



(資料)日本銀行「さくらレポート」等より作成

これらの地域の改善幅が大きくなった要因の一つに、前々回から前回調査にかけての落ち込みが大きく、その反動が表れたことが挙げられる。

被災地である東北は、震災により生産設備などのインフラが深刻な被害を受けたことが景況感悪化の要因であったが、復興需要が顕在化したことや、9月にかけて棄損した生産設備の復旧が進んでいることなどが景況感の改善に繋がっている。また、業況判断DIの水準は全国で最も高い。

東海については域内総生産に占める製造業のウェイトが高く、震災によるサプライチェーン寸断を受けて生産活動が大きく制限されたことが景況感悪化の主因であったが、サプライチェーンの復旧が急ピッチに進んだことなどから企業の景況感は大きく改善している。関東では、サプライチェーン寸断の影響や電力供給不足が供給制約を招き、そのことが景況感を悪化させたが、サプライチェーンが復旧していることや電力制約が解消に向かう中、景況感は改善している。

短観における地域別業況判断DI

(1)業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年9月	▲15	▲10	▲12	▲7	▲8	▲13	▲7	▲15	▲6	▲10
12月	▲18	▲13	▲14	▲9	▲10	▲12	▲8	▲19	▲8	▲11
2011年3月	▲18	▲15	▲9	▲7	▲7	▲7	▲7	▲14	▲5	▲9
6月	▲24	▲21	▲13	▲18	▲27	▲15	▲15	▲19	▲13	▲18
9月	▲16	▲4	▲7	▲9	▲7	▲10	▲9	▲16	▲9	▲9
12月	▲20	▲8	▲10	▲10	▲5	▲13	▲11	▲17	▲9	▲11

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)11年12月は、11年9月時点における先行きの数値

2. 製造業の地域間格差は大きく縮小

製造・非製造業別に地域ごとの業況判断 DI をみると、製造業は全 9 地域で前回調査から改善した。特に東海、東北の改善が顕著で、前回調査から東海が 30 ポイント、東北が 15 ポイント改善（全国：10 ポイント）した。東海については、域内総生産に占める製造業（特に輸送用機械）のウェイトが高く、サプライチェーンの復旧に伴い輸送用機械の生産が回復していることが、製造業の業況判断 DI の大幅改善の主因である。

業種別業況判断 DI が確認できる東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の自動車の業況判断 DI の 3 月からの動きをみると、6 月にかけて▲77 ポイントの大幅悪化（2011 年 3 月：6→6 月：▲71）となった後、9 月にかけて 83 ポイント（6 月：▲71→9 月：12）と記録的な改善幅を示している。

短観における地域別業況判断

(2)業況判断DI(製造業) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年9月	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12月	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011年3月	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6月	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9月	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	▲ 7	▲ 2	▲ 12	▲ 3	▲ 5
12月	▲ 10	▲ 2	▲ 6	▲ 4	3	▲ 10	▲ 4	▲ 13	▲ 3	▲ 5

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成
(注)11年12月は、11年9月時点における先行きの数値

製造業の各地域の特化係数

	製造業 (全体)	食料品	化学	一次 金属	金属 製品	一般 機械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械
北海道	0.42	0.99	0.15	0.62	0.42	0.13	0.23	0.16	0.07
東北	0.92	1.12	0.56	1.12	0.80	0.69	1.65	0.40	1.56
関東・甲信越	0.87	0.82	1.02	0.86	0.84	0.88	0.83	0.64	1.13
北陸	1.16	0.69	1.76	0.97	1.53	1.25	1.65	0.34	1.09
東海	1.57	1.20	1.07	1.00	1.44	1.50	1.45	3.48	1.16
近畿	1.07	1.13	1.17	1.15	1.41	1.44	0.91	0.53	0.92
中国	1.29	0.86	1.60	1.97	0.95	1.12	1.21	1.98	0.60
四国	0.94	0.88	1.60	0.64	1.09	0.79	0.91	0.66	0.05
九州・沖縄	0.77	1.41	0.44	0.94	0.63	0.56	0.87	0.42	0.81

(資料)内閣府「県民経済計算年報」をもとに筆者作成
(注)特化係数は各産業の構成比を全国と比べたもの。1を上回れば、その業種のシェアが全国に比べ高いことを示す。

また、前々回から前回にかけて大幅に落ち込んでいた東海、東北の改善幅が大きくなったことで、前回調査で拡大していた製造業の景況感格差は大きく縮小している。右図は各地域の製造業の業況判断 DI の標準偏差の推移を見たものであるが、標準偏差は 6 月にかけて大きく上昇した後、9 月にかけて大きく低下し、震災前の水準を下回っていることが見て取れる。

業況判断DI(地域別)の標準偏差の推移



一方、非製造業でも、業況判断 DI は全 9 地域で改善し、改善幅では東北 (+18 ポイント)、東海 (+11 ポイント) の改善が顕著となった。東北地方の業種別業況判断 DI を見ると、宿泊・飲食サービス (+50 ポイント) 建設 (+25 ポイント) など DI の改善が顕著となっている。

短観における地域別業況判断

(3) 業況判断DI (非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年9月	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12月	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011年3月	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6月	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9月	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 15	▲ 19	▲ 12	▲ 12
12月	▲ 24	▲ 11	▲ 13	▲ 12	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 20	▲ 12	▲ 14

(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 11年12月は、11年9月時点における先行きの数値

ただし、業況判断 DI (全産業) の先行きについては、東海、九州・沖縄を除く 9 地域中 7 地域が、業況判断 DI の若干の悪化を予想している。欧米を中心とした海外経済の減速懸念の台頭や、長引く円高の影響から企業の見方が慎重になっていることを示しているものと考えられる。

3. 景気判断は 5 地域で上方修正

「地域経済報告 (さくらレポート)」で業況判断 DI と同時に公表された地域ごとの景気判断について見ると、「供給制約の解消」を背景として、5 地域で上方修正となった。また、景気判断を前回 (2011 年 7 月) から横ばいに据え置いた 4 地域でも、持ち直しの基調は維持している。

ただし、近畿、九州・沖縄では、海外経済の減速の影響が生産に影響を与えている旨の報告を行っており、先行きについては徐々に慎重な見方が浸透していく公算が大きい。

日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2011/1	2011/4	2011/7	2011/10
北海道	景気判断	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もみられる	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる	震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている	一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
東北	景気判断	製造業を中心に改善の動きに一般感がみられるものの、全体としては持ち直している	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域で被災し、社会インフラ、生産、営業用設備の毀損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている	震災により大幅に悪化した。社会インフラや生産、営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで回復しているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
北陸	景気判断	持ち直しの動きが弱まりつつある	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
関東甲信越	景気判断	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一般感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつある。地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
東海	景気判断	足踏み状態となっている	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる	なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる	持ち直している
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
近畿	景気判断	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている	緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
中国	景気判断	回復の動きに一般感がみられる	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連の自粛ムードの広がりなどから、停滞感がみられ始めている	震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている	震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
四国	景気判断	持ち直しの動きに一般感がみられる	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が	持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいている	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある
	判断の変化	➡	➡	➡	➡
九州・沖縄	景気判断	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている	震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある	個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている
	判断の変化	➡	➡	➡	➡

(資料) 日本銀行「さくらレポート」より作成

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。